

全苗連だより

Vol. 135 (1月号)

令和7年1月6日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074



新年の御挨拶

全国山林種苗協同組合連合会

会長 大森 茂男

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、日頃から本会の運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

今年は、昨年に引き続き花粉症対策苗木の供給体制の構築並びに再生林に必要な苗木の増産体制の構築の二つが大きな課題となります。

我が国で戦後造成されてきた人工林の多くが収穫期を迎えています。「伐って(きって)、使って、植える」という森林を循環的に利用していくことで、林業に活力を取り戻し、更には、2050年カーボンニュートラルの実現にも寄与していくこととなります。

今年度は新たな全国森林計画のスタートの年となっており、令和21年までの15年間で、人工造林面積は137万ha計画されています。単純平均で年間9万haを超える造林面積です。近年の造林面積が3万4千ha程度となっていますので、今後、急速に大量の苗木が必要となることが予想されます。造林事業の推進に支障が出ることをのらないよう、我々生産者は、優良な種苗の増産体制を築く必要があります。

また、花粉症対策については国をあげて取り組むこととなり、花粉の少ない苗木の生産拡大も求められています。

私たちは、これまでの経験・実績・技術に基づき、品質の保証された優良な苗木を安定的に供給していくことに大きな使命感を持っており、連携して対応していかなければなりません。

まずは、都道府県単位での需要と供給の完結を目指す必要があります。そのためには、国や都道府県、研究機関、そして需要者の方々とスクラムを組んで、森林整備の基礎資材である優良な苗木の安定供給と後継者が困らない苗木生産経営を目指す必要があります。

最後に、今年が皆様にとって飛躍の年であるようご祈念申し上げますとともに、さらに本会へのご支援とご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。



年頭所感

林野庁長官

青山 豊久

新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

全国山林種苗協同組合連合会及び会員の皆様におかれましては、清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、日頃より森林・林業行政について特段の御理解と御協力をいただいておりますこと、さらには、優良種苗の安定供給や苗木生産技術の高度化に御尽力いただいておりますことに厚く御礼申し上げます。

昨年は、1月1日に発生した能登半島地震、9月20日からの大雨をはじめ、大きな自然災害が全国各地で発生しました。亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。また、被災地で復旧・復興に尽力されている関係者の皆様方の御努力に敬意を表します。

林野庁としても、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて「奥能登地区山地災害復旧対策室」を設置し、国直轄による災害復旧事業等に当たっているところであり、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて全力で取り組みます。

戦後我が国で造成されてきた人工林の約6割が50年生を超え、高齢級化が進み毎年の吸収量が減少する一方、木材としての利用期を迎えており、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を確立し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していくことが必要です。

森林資源の循環利用は、山村地域の経済の活性化に寄与するとともに、伐採した木材を木造建築・木材製品として利用することで、まちの中でも炭素を貯蔵していくこととなります。

このため、林野庁では、路網の整備や再生林の低コスト化、木材加工流通施設の整備等による生産基盤の強化、JAS材やCLTを用いた建築実証等による木材の需要拡大、技能検定制度の活用等による担い手の育成・確保など、川上から川下までの総合的な取組を進めてまいります。

併せて、国民の4割以上が罹患しているといわれる花粉症への対応については、発生源となるスギ林の伐採・植替えや需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大などの取組を進めます。

特に、苗木関係では、大規模なコンテナ苗の整備に対する補助率の引上げ、苗木生産における

労働力確保等への支援の創設を行い、支援を充実してきているところであり、伐採・植替えに必要な苗木を安定的に供給できるよう取り組んでまいります。

また、森林資源の循環利用を進めていくためには、市町村や都道府県、地域の関係者と、受け手となる林業経営体の連携を強化し、迅速に集積・集約化を図る必要があります。新たな仕組みを創設するため、森林経営管理法の改正法案を通常国会に提出します。

林野庁としては、これらの取組を通じて森林・林業・木材産業を持続的に発展させ、また、我が国に暮らす全ての皆様が、林産物の供給、国土の保全、水源の涵養、二酸化炭素の吸収、生物多様性の保全など森林の有する多面的機能の恩恵を末永く享受できるよう、日々邁進していく所存です。

優良種苗の生産に日夜努力され、その安定供給に大きく貢献いただいている貴連合会の皆様方におかれましては、本年も益々の御協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、本年が、皆様一人ひとりにとって、実り多き素晴らしい一年になりますよう、心よりお祈り申し上げます。



新年の御挨拶

林野庁森林整備部

整備課長 土居 隆 行

令和7年の年頭にあたり、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

全国山林種苗協同組合連合会及び会員の皆様におかれましては、日頃より優良種苗の安定供給に御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

日本は世界でもトップクラスの森林率であり、資源が乏しい我が国において森林は、豊富にあるといえる数少ない資源です。そして木材には、炭素の貯蔵や製造時の排出量が少ないという特性があり、カーボンニュートラルの観点から、住宅以外のまちの建築物にも使われるようになっていきます。

戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎える中、木材需要に的確に対応するため、国産材の安定的・持続的な供給体制の構築を進めることが課題となっています。また、日本は降水量が多く国土が急峻であり、これらに加えて、地球規模の課題である温暖化への対応を図る上で、森林の水源涵養や土砂崩壊・流出防止などの機能、炭素吸収源としての機能を発揮していくことが重要です。

これら森林の適正な管理と森林資源の持続的な利用を一層推進するにあたっては、主伐後の再造林を確実に進めることが不可欠となっております。

再造林を推進するためには、労力やコストを低減させることが必要であるため、伐採と造林の一貫作業、植栽本数の縮減、下刈り回数の縮減などを進めることとしており、令和4年度からこれら省力・低コスト再造林への支援を強化しているところです。また、これらの実施にあたっては、植栽時期を選ばないコンテナ苗や成長に優れたエリートツリー等の苗木が活用されます。コンテナ苗については、貴連合会も深く関わられた平成18年からのJFAコンテナの開発に始まり、各地の生産者のご協力により、最近では苗木生産量全体の約5割を占めるまでとなっています。

令和3年5月に農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」では、「エリートツリー等の成長に優れた苗木の活用について、2030年までに林業用苗木の3割、2050年までに9割を目指す」こととしており、その達成に向けてエリートツリー等の増産を進めているところです。

さらに、令和5年10月には、花粉症問題の解決に向け政府一体となって取り組むため、「花粉症対策 初期集中対応パッケージ」が決定され、花粉の発生源であるスギ人工林の伐採・植替え等の加速化や花粉の少ない苗木の生産拡大等を集中的に実施することとなりました。

花粉の少ないスギ苗木については、その生産割合を現行の5割から令和15年度に9割以上に引き上げることを目指し、官民連携し短期的かつ集中的に進めるため、昨年度に続き、採種園・採穂園やコンテナ苗生産施設の整備に対する支援に加え、令和6年度補正予算では苗木生産における労働力確保等への支援を新たに措置したところです。

また、引き続き、生産技術の向上等に関する研修の開催等に加え、各地域におけるニーズの変化や需要増に確実に対応していくため、苗木規格の見直しや県域を越えた連携等の取組に支援しており、苗木の広域流通が進展していくことを期待しています。

森林資源を次世代につなげていくためにも、優良な種苗の生産はより重要性を増しており、豊富な知見と技術を有する貴連合会や会員各位の役割も益々重要となっております。

皆様方におかれましては、これら社会のニーズや新たな技術の動向も踏まえて、森林所有者等から求められる優良な種苗の生産拡大と安定供給に更なる御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が、貴連合会及び会員の皆様にとって、幸多きものとなりますよう御祈念申し上げます。

全苗連・苗組の行事予定

- 1月6日 令和7年賀詞交換会(航空会館)
- 1月17日 関東地区林業用種苗需給連絡協議会 web(埼玉県)
- 2月6日 am 令和6年度新たなコンテナ苗生産技術等調査委託事業第2回検討委員会(日本森林技術協会)
- 2月6日 pm 中央需給情報連絡協議会(日本木材総合情報センター)
- 3月13日 第9回全苗連生産者の集い実行委員会(熊本市)

【令和7年度】

- 4月上旬 令和6年度優良種苗生産推進対策のうち苗木生産技術の向上等事業林野庁報告
- 4月上旬 全国山林苗畑品評会三次審査
- 4月中旬 全苗連正副会長会議
- 4月下旬 全苗連監査会
- 5月9日 全苗連理事会
- 5月23日 全苗連通常総会
- 10月9～10日 第9回全苗連生産者の集い(熊本県)